

Contents

特集：台湾から見た日米中の風景	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Under siege” 「ホワイトハウス包囲網」	7p
< From the Editor > 「地雷処理内閣か？」	8p

特集：台湾から見た日米中の風景

10月23日から26日まで台北に出張し、「日米台三極対話」に参加してきました。これは日本の岡崎研究所、米国のヘリテージ財団、台湾の台湾シンクタンクという3つの機関が集まって、安全保障問題を中心とする対話を繰り返す企画です。2002年8月と2004年1月の同会合にも筆者は参加しており、本誌では2002年8月30日号「台湾から見たアジア経済」、2004年1月30日号「台湾総統選挙と公民投票」などを報告しています。

今回の会合は、過去2回に比べて「中国の影響力増大と米国の退潮」を感じさせるものでした。いつも思うことですが、日米中トライアングルの力学を観察する際に、台湾こそが絶好のポイントにあるのです。

10月25日は台湾の「光復節」

10月25日、台北市は小雨が降っていた。政府系の建物には、どこでも「慶祝光復記念日」の大きな看板が並んでいる。それでも市民が本気で「慶祝」している様子はなく、強いて言えば国民党本部が「抗日英雄」の記録展示会を開催し、やや派手目に「抗日戦勝60周年記念」を演出していたのが目に付いた程度であった。

よく知られている通り、韓国や北朝鮮では終戦の詔勅があった8月15日が光復記念日である。その後、1945年9月2日に戦艦ミズーリでの降伏文書調印があって、それが中国に伝えられた翌9月3日が中国での「抗日戦線勝利記念日」である。そして台北で降伏式典が行なわれた10月25日が、「台湾が中華民国に帰属した日」と定められた。国民党政権の時代には祝日であったが、現在の民進党政権下ではただの記念日となっている。

この日、日米台三極対話の一行は総統府を表敬訪問した。東京駅とそっくりな建物（設計者が同じ）の前まで来たところ、小さな街宣車とデモ隊を見かけた。5～6人の右翼団体風の男たちが「祝戦勝60周年」と「打倒国賊李登輝」と書いたプラカードを掲げ、自分たちの写真を撮影すると慌しく粗末なバンにのって去っていった。なんとも中途半端なデモであったが、これも中国系メディアが取り上げるとそれなりの扱いになるのであろう。

さて、日米の一行を迎えた陳水扁総統は、台湾の取材陣を前に次のように述べた。

今日は光復節だが、光復の意味は台湾が中国に回帰したことではない。台湾人が自ら統治に携わることが可能になった歴史の転換点だ。台湾人が自分たちを主人公に出来たことが光復の最大の意義で、台湾が中国に復帰したことは絶対がない。

中共は今年だけ台湾の野党指導者らを招いて祝賀した。これは台湾の復興を祝うのではなく、台湾統一を狙う戦略だ。

夕方のニュースでは早速、この言葉が報道されていたが、それはトップニュースではなく3番目くらいの扱いであって、総統発言は視聴者にとって「想定範囲内」であったようだ。

ちなみに同日、野党・国民党の馬英九主席は、「民進党が光復節を記念しない姿勢は間違っている」と陳政権を批判し、同時に「尖閣諸島問題について声を上げるべきだ」とのコメントを残している。台湾は中国と同様に尖閣諸島の領有権を主張しているので、この点では中台の意見が一致するのである。他方、現地のホンネとしては、「尖閣諸島は純粋な漁業権問題」であり、「漁民の高齢化に伴って、次第にその声も弱まっている」のが現実らしい。

北京の巧みな「統一圧力」

本誌10月14日号でも紹介したとおり、中国共産党は今年になって初めて「抗日戦線において正面で戦ったのは国民党である」ことを認めた。国民党を持ち上げることで「国共合作」をアピールし、台湾の人心を掴もうという狙いである。

10月25日、中国共産党は北京の人民大会堂で初の光復節記念大会を開催した。賈慶林・全国政治協商会議主席が、「台湾同胞が激烈な闘争を繰り広げて、日本の侵略者に深刻な打撃を与えた」と演説した。国民党だけではなく、今度は台湾全体を持ち上げてみせたわけだ。

もっとも、単純に台湾をおだてているわけではない。10月25日当日には、セネガルが中国との国交を樹立し、台湾と断交した。こう言うのは悪いが、セネガルは「カネに転んだ」形跡が濃厚である。こんな風に硬軟取り混ぜて揺さぶりをかけるのが、中国外交の怖さである。

かかる大陸からの統一圧力に対し、台湾側の出方は非常に難しくなっている。5年目を迎えた陳水扁政権は支持率25%まで低下。立法院では野党が多数派なので、政治課題がまったく動かない。最大野党の国民党は、若い馬英九新主席の下で2008年に政権を取るぞと意気上がるが、それはかなり先の話であり、延々と政治の停滞が続きそうだ。

与党・民進党としては、しみじみ昨年12月の立法院選挙で負けたことが祟っている。台湾の軍や官僚機構、マスコミなどは依然として国民党の影響力が強い。昨年3月の総統選挙で陳水扁総統が再選され、これで立法院でも多数を取れば、「抵抗勢力」が一気に崩れるという期待があった。ところが現状では、抵抗勢力としては「2008年に馬英九政権が誕生するまで我慢していればいい」ということになり、双方のにらみ合いが続いている。

何よりこの間にも、経済面での中国の影響力がじわじわと広がっている。台湾のIT産業はなおも堅調であり、今年はノートパソコンで世界のシェア8割を超えるという見込みもある¹。しかし、台湾製PCを支えているのは、コストが安い大陸における製造である。スマイル・カーブ理論そのままに、台湾のIT企業は付加価値の低い工程をどんどん中国に移転しているわけだが、じょじょに製造過程に占める中国側の比重が高まっている。

そんな中で、ABS樹脂生産世界の奇美実業グループの総帥、許文龍氏が中国政府の嫌がらせに耐えかね、「台湾独立反対」の声明を発表する事件が起きた。そうかと思うと、奇美実業は先月、中国内でのメタクリル樹脂の生産開始を決めたが、これは液晶ディスプレイの材料として今後の需要増が見込まれる商品である。察するに、転向に対する中国政府からの「ご褒美」なのであろう。

と、こんな風に、中国からの圧力が日に日に強まっているのが台湾の近況である。

当てに出来ないブッシュ政権

三極会議の米国側参加者の一人であるロビン・サコダ氏は、「アーミテージ家」の兄貴分的な存在だが、中台海峡問題を語る際にはよくこんなエピソードを披露する。

中台海峡で軍事危機が起きたらどうするか。この問題を聞くたびに、私は柔道の教訓を思い出す。私の父は柔道家で、黒帯の四段だった。私が子供の頃、父は私を羽交い絞めにして、身動きが取れないようにした。「パパならここでどうするの?」と私は聞いた。父が何かすごい返し技を教えてくれるのではないかと思ったのだ。しかし父が教えてくれたのは、もっと本質的なことだった。父は言った。「うむ、まずワシなら、絶対にこんな状態にならないようにするな」

抜き差しならない状態に陥らないようにすること。中台海峡問題の要諦はつまるところその一点に尽きる。中台海峡有事の際に、米国は態度を明らかにしないという「曖昧政策」を採ってきた。中国に向かっては「下手な手出しをしたら容赦しないぞ」と匂わせ、台湾に向かっては「大陸を挑発してヒドイ目になっても知らないぞ」と脅かす。中台双方に対して、態度を明確にすることを避ける。そうやって中台海峡の現状維持を果たしてきた。しかしこの手法の賞味期限はそろそろ切れかけているようだ。

¹ 台湾週報2005年8月4日

何より皮肉なことに、現在の米国がイラクで陥っているのが、サコダ氏の父親が教えてくれたような「絶対にしてはならない状態」にほかならない。米国がイラク戦争後の処理に忙殺され、道義的にも政治的にも傷ついてしまった。そしてアジアに関与する余裕が乏しくなっている。仮に中台海峡で紛争が発生した場合、米軍が果たして軍事介入するかどうか。少なくとも2~3年前と比べ、その確率は減少したといわざるを得ない。

加えてブッシュ政権は、政権発足以来の危機を迎えている。これだけ多くの不運が重なるというのも信じがたい程だが、この夏以後の事件は以下の通りである。かねてからダメージコントロールには定評がある現政権としても、細かな事件が積み重なっているだけに、対応が困難を極めているようだ。

- (1) 鳴り物入りで訴えた公的年金改革に支持集まらず。
- (2) イラク情勢の混迷。兵士の死者は2000人を突破。戦死者の母親、シーハンさんの訴えにメディアの関心が集まる。
- (3) カトリーナ台風で政府対応に不手際が相次ぐ。黒人層の政権支持率が極度に悪化。
- (4) 政権を支える上下院の大物に相次ぐスキャンダル。下院のトム・ディレイ院内総務が金銭疑惑で起訴、上院のビル・フリスト院内総務にもインサイダー取引疑惑。
- (5) CIA工作員の漏洩疑惑。チェイニー副大統領、リビー副大統領補佐官、さらにカーローブ次席補佐官にも引責の可能性。
- (6) 最高裁判事指名をめぐる空転。側近のマイヤーズ氏の指名を撤回。

本誌9月22日号「ブッシュと小泉の明暗」では、「ブッシュ政権支持率における4割の岩盤」が危なくなっていることを報告した。案の定、ギャラップ調査では10月に4割の防衛ラインを割り込み、その後も「不支持」が「支持」を上回る状態が続いている。

Q: Do you approve or disapprove of the way George W. Bush is handling his job as president?

	Approve	Disapprove	No opinion
Oct 28-30	41	56	3
Oct 21-23	42	55	3
Oct 13-16	39	58	3
Sep 26-28	45	50	5
Sep 16-18	40	58	2
Sep 12-15	45	52	3
Sep 8-11	46	51	3
Aug 28-30	45	52	3
Aug 22-25	40	56	4
Aug 8-11	45	51	4
Aug 5-7	45	51	4

特別予算をめぐる攻防

三極対話の米側出席者の一人、ランディ・シュライバー氏は10月25日昼に講演会を行い、中台海峡に関する米側の立場を伝えた。同氏は東アジア太平洋担当の前国務次官補であり、これまた「アーミテージ一家」の重要人物。翌日の台北タイムズは”Schriver warns of the US losing sway over China”と報じているが、この日の講演のポイントは以下の通り。

- ・ 米中関係は「相互確証破壊」²の経済版である。中国が米国の負債をファイナンスしているために、米国は増税なしに財政赤字を増やすことができる。**10年前には考えられなかったこの事態により、米側の対中カードがある程度は失われている**ことを直視しなければならない。
- ・ ブルー（統一派）とグリーン（独立派）に国論が分かれていることは、台湾の安全保障を危うくしている。国家の安全について基本的な分裂を抱えた国がほかにあるだろうか。政治的麻痺により、武器購入の決定が何度も否決されている間に、中国が台湾への軍事侵攻能力を開発してしまうかもしれない。そうなれば米国による台湾防衛は不可能になる。

聞きようによっては「脅し」である。今後、中台海峡で武力紛争が生じたときに、米国議会（というより米国世論）が、どちらの方向に針が触れるかは、正直なところ見当がつかない。「民主主義を守れ」ということになって、即介入になるというのが従来の方見方であったけれども、紛争発生のプロセス如何によっては「中国を刺激した台湾の自業自得だ」となって、**台湾を見捨てる結論になっても不思議ではない**。

従って米側としては、「自分の身は自分で守れ」といわざるを得ない。少なくとも自国を防衛しようという気のない国を、米国が防衛するいわれはない。これを具体的に噛み砕くと、だから米国製の武器を買って防衛努力をせよ、ということになる。

1979年、米国は台華安全保障条約を廃棄すると同時に、台湾関係法を制定して台湾への武器供給を行ってきた。現在も、中国が対岸で軍事拡大を続けている中で、米国はパトリオットミサイル、P - 3 C 対戦哨戒機などの武器購入を台湾に働きかけている。しかし、これらを購入するための特別予算が、繰り返し野党優位の立法院で否決されている。当初は180億ドルであった予算案は、のちに110億ドルに減額されたものの、10月25日には実に34回目の廃案の報がもたらされた。

やむを得ぬ部分もある。台湾の名目GDPは約3000億ドル。特別予算はその3%以上に当たり、日本だったらざっくり15兆円規模。「高過ぎる」といわれればまったくその通り。ただし、対岸で台湾に照準をあわせている中国のミサイルは、すでに700基を超えている。

² Mutually Assured Destruction。かつて米ソが核兵器を持ち合って、互いに防御不能な状態に身を置くことにより、相互の安全を保障するという考え。略してMADとはよく出来た洒落である。

武器の中身をめぐり議論もある。台湾がもっとも警戒すべきは中国の潜水艦である。1996年の中台海峡危機の際には、米海軍の空母2隻が到着して事なきを得た。しかし現在の東シナ海の軍事状況では、空母は出られない恐れがある。その事態を回避するためには、かつて冷戦期にソ連の原潜を海上自衛隊のP-3Cがマークしたのと同じ努力が必要になる。であればP-3Cを台湾に買ってもらい、日米台で情報を交換していければいいのであるが、高い金を払って専守防衛の武器を買うというのでは、納税者の受けはよろしくない。

どうせだったら攻撃的な武器を買え、たとえば長距離ミサイルを買って上海に照準をあわせたらどうだ、といった声が出てくる。しかし、それこそ中国を刺激することは間違いなく、米側としては絶対に避けたいところである。

日本がまぶしく見える？

三極対話において、台湾側の出席者が頻りに口にしたキーワードが2つあった。ひとつは「ゼーリック演説」で、9月21日に米國務副長官が行なった米国の対中政策を論じたもの。全般に現実主義路線でまとまっており、「中国は責任ある大国 (responsible stakeholder) として振舞うべきだ」と注文をつけている。おそらく中国側は、この対中姿勢を高く評価しているだろう。台湾から見ると、言いたいことを言ってもらっている一方で、米中が接近して自分たちが置き去りにされているような、一抹の寂しさを感じさせる内容である。

もうひとつのキーワードが「2+2」である。2月19日に行なわれた日米の安全保障協議の席上で、「中台海峡に関する問題についての平和的解決を促すこと」が、日米の「共通戦略目標」になった。これは台湾から見れば、自分たちが忘れられていないという一筋の希望の明かりである。

そんな微妙な状態にある台湾から見ると、眩しく輝いているのが日本なのである。現地の民進党関係者によれば、小泉首相の総選挙大勝利に、陳水扁総統は大いに刺激を受け、詳しい調査を命じたという。「内政問題に特化することで、こんなブレイクスルーを得られるものなのか」というのがその理由であつたらしい。

もうひとつ、日本で憲法改正の機運が高まっていることも現地では関心が高かった。あまり論理的な話ではないが、日本が憲法を改正するなら台湾も、という発想である。もちろん、台湾の憲法改正はそのまま「独立」につながるので、同列に語ることは論外である。

台湾から見ていると、日本は経済も良くなっているし、中国との対立も深まっているし、ひょっとすると米国が当てにならない分、日本が台湾に味方してくれるのではないか、という淡い期待がある。もちろん、日本側にはそこまでの覚悟はないのであるが、同様な期待は米国側にもあることを忘れてはならないだろう。

そんな中で、11月1日に李登輝前総統が「奥の細道を訪ねたい」と来春の訪日に言及している。日米中の微妙な関係は、まだまだ長い物語が控えているようだ。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Under siege”

「ホワイトハウス包囲網」

United States

October 29th 2005

* ブッシュ大統領最大のピンチ。イラク戦争やカトリナや様々な疑惑だけではなく、保守派の造反にも追われる日々。さて、「一寸先は闇」の向こう側には何が待っている？

< 要旨 >

フィッツジェラルド特別検察官の捜査は、ブッシュ政権を一撃するかもしれない。この事件では、CIAの秘密工作員であるヴァレリー・ブレイム氏の名前が漏れたことが問われている。2003年7月の新聞コラムで彼女の正体が暴かれたが、誰が教えたのか。

その直前、ブッシュは2003年の一般教書で、イラクがアフリカからウランを買おうとしたと述べた。前ニジェール大使だった彼女の夫ジョセフ・ウィルソンは、CIAの依頼でその是非を調査して、ないと結論づけた。ブッシュはその報告を無視したのである。

NYタイムズ紙のジュディス・ミラー記者は、証言を拒んで85日間拘留された末に、現在はリビーから聞いたと言っている。タイム誌のマシュー・クーパーはローブが情報源だったと言い、NYタイムズ紙はリビーがそのことをチェイニーから聞いたと報じた。

リベラル派はローブを「ブッシュの頭脳」と呼ぶが、それは大統領の知能が低いからというより、ローブの冴えを知っているからだ。知事選で2回、大統領選で2回、ローブは4つの勝利をもたらした。彼を失えば、ブッシュは番犬を失った羊の群れのようなものだ。

他方、社会的保守派はブッシュが最高裁判事に顧問弁護士のマイヤーズを指名したので怒り心頭。財政タカ派は赤字を気にしている。外交タカ派はイラク処理に悲鳴をあげる。民主党に言われるよりもその方が辛い。保守派の支持を失ったらブッシュはお終いだ。

10月3日のマイヤーズ指名が混乱を加速した。彼女は保守だし、中絶にも反対しているが、最高裁に求められる憲法判断の経験はない。社会的保守派にとっては最高裁こそが戦場であり、リベラル派の判事が憲法を曲げていると思っている。最初に指名したジョン・ロバーツ判事は保守的で能力も折り紙つきだったが、マイヤーズ指名でブッシュが日和ったと彼らは見た。共和党は現在、上院で55対45の優位にある。だが次に空席が出来たときは分からない。

一方、イラクでの米国人死者は2000人を越えた。先週、国務省でパウエル補佐官を務めていたラリー・ウィルカーソンが、「チェイニーとラムズフェルドの秘密結社が決定を下していた」と訴えた。さらに今週は、ブッシュ父政権で安全保障担当補佐官を務めたスコウクロフトが、ニューヨーカー誌にネオコン批判を寄稿している。「かつては援助によって民主主義を育てたが、今ではネオコンがイラクでテロリストを育てている」と。

財政タカ派も黙ってはいない。議会は今年1万3997件のバラマキ案件を認めたが、これは10年間で10倍増。なのにブッシュは1度も拒否権を使わない。全米保守組合会長は言う。「今まではブッシュが正しいと思ったから賛成してきた。今後はそうはいかない」。

今のところ保守派の造反はインテリ層に限られている。保守層の分裂は、今のところブッシュの2期目を台無しにするほどではない。イラクでは新憲法が認められたし、議会では歳出削減案も出始めた。マイヤーズが身を引けばその問題も解決できるだろう。

それでもブッシュと保守インテリ層の分裂は「あまりに深く修復不可能」と、レーガン政権時代のバーレット顧問は言う。こうした怒りは、さらに草の根に広がりかねない。

ブッシュの支持率はほぼ4割程度。これでは議会を思い通りに動かすことはできない。支持層を動かしたいのは山々なれど、ローブは身動きが取れない。だが、保守派に裏切り者と見なされているブッシュに対し、支持を盛り返すことがほかの誰にできるというのだろうか。

< From the Editor > 地雷処理内閣か？

今週10月31日に行われた組閣は、小泉首相お得意のサプライズを控え目にした実力者重視の陣容でした。そこで第3次小泉改造内閣を何と呼ぶかですが、「地雷処理内閣」というのはどうでしょう。よくよく考えてみると、残り1年弱の任期には数多くの難問が残っていて、あだやおろそかでは済まない様子です。

総務大臣（竹中平蔵氏） 郵政民営化の完遂。三位一体改革。公務員改革。

法務（杉浦正健氏） 憲法改正。国民投票法案。人権擁護法案。

外務（麻生太郎氏） 対中関係の改善。対北朝鮮外交。

財務（谷垣禎一氏） 財政再建。政府系金融機関のリストラ。特別会計の見直し。

文部科学（小坂憲次氏） 教育費の地方負担。

厚生労働（川崎二郎氏） 年金問題。

農林水産（中川昭一氏） B S E 問題。ドーハラウンド & F T A。農協改革。

経済産業（二階俊博氏） 資金不正処理疑惑。春暁ガス田問題のソフトランディング。

防衛（額賀福志郎氏） 沖縄基地問題（日米関係の要）。

どれ一つとして手が抜けない。大胆な女性や民間人の起用で受けを狙う、といった余裕はなかったのかもしれませんが。とはいえ、仕事重視で行われた今度の組閣は、派手さにはかけるものの、世論調査などを見る限り好評であるようです。

ところで「改革続行内閣」は大いに結構なのですが、上記の顔ぶれは官房長官と外務大臣が「靖国参拝派」であることから、「参拝続行内閣」ともいえる。この点に中韓が反発するのは、とりあえず仕方がないところでしょう。他方、「タカ派であるからこそ柔軟な姿勢を取れる」ことも外交の世界ではめずらしくありません。経済産業大臣に親中派の二階氏を据えて、東シナ海の資源開発問題の処理を含ませている点も「隠し味」となっています。

新内閣が、うまく日中関係という地雷を処理してくれるよう期待したいと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com